

第59期

決算公告

自 2020年 7月 1日
至 2021年 6月30日

1. 貸借対照表	-----	1
2. 損益計算書	-----	2
3. 株主資本等変動計算書	-----	3
4. 個別注記表	-----	4

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,087,383	流動負債	6,376,324
現金及び預金	5,327,310	業務未払金	915,762
完成業務未収入金	3,150,161	未払金	729,058
たな卸資産	2,373,453	未払費用	201,890
前払費用	156,201	未払法人税等	354,203
その他	86,557	未払消費税等	730,435
貸倒引当金	△6,301	未成業務受入金	3,139,333
固定資産	3,092,817	預り金	254,908
有形固定資産	477,296	受注損失引当金	50,000
建物	214,520	資産除去債務	731
構築物	367	固定負債	295,039
車両運搬具	258	資産除去債務	76,354
工具、器具及び備品	233,095	繰延税金負債	203,279
土地	29,055	その他	15,405
無形固定資産	324,511	負債合計	6,671,363
ソフトウェア	306,512	純資産の部	
電話加入権	17,998	株主資本	7,384,004
投資その他の資産	2,291,010	資本金	1,399,000
投資有価証券	272,502	資本剰余金	1,531,510
関係会社株式	60,000	資本準備金	518,460
関係会社出資金	45,238	その他資本剰余金	1,013,050
前払年金費用	1,241,841	利益剰余金	4,631,600
長期前払費用	2,556	その他利益剰余金	4,631,600
その他	668,870	別途積立金	700,000
		繰越利益剰余金	3,931,600
		自己株式	△178,105
		評価・換算差額等	98,880
		その他有価証券評価差額金	98,880
		新株予約権	25,952
		純資産合計	7,508,838
資産合計	14,180,201	負債純資産合計	14,180,201

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：千円)

科目	金額
売 上 高	18,159,845
売 上 原 価	12,169,143
売 上 総 利 益	5,990,701
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,198,126
営 業 利 益	1,792,575
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	62
受 取 配 当 金	15,934
受 取 保 険 金	38,059
雑 収 入	16,410
70,467	
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	131
雑 支 出	10,887
11,018	
経 常 利 益	1,852,024
特 別 損 失	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	20,931
減 損 損 失	64,684
85,615	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,766,408
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	309,437
法 人 税 等 調 整 額	224,453
533,890	
当 期 純 利 益	1,232,518

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2020年7月1日)
(至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	1,399,000	518,460	1,006,113	1,524,573	700,000	2,914,913	3,614,913
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当						△215,831	△215,831
当 期 純 利 益						1,232,518	1,232,518
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分			6,936	6,936			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	6,936	6,936	—	1,016,686	1,016,686
当 期 末 残 高	1,399,000	518,460	1,013,050	1,531,510	700,000	3,931,600	4,631,600

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	△187,415	6,351,072	47,484	47,484	17,370	6,415,927
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△215,831				△215,831
当 期 純 利 益		1,232,518				1,232,518
自 己 株 式 の 取 得	△17	△17				△17
自 己 株 式 の 処 分	9,326	16,263				16,263
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			51,396	51,396	8,581	59,977
当 期 変 動 額 合 計	9,309	1,032,932	51,396	51,396	8,581	1,092,910
当 期 末 残 高	△178,105	7,384,004	98,880	98,880	25,952	7,508,838

(注) 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持業務のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員、執行役員及び契約社員の退職金の支給に備えるため設定しております。従業員部分については、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から未認識数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

③簡便法の採用

執行役員及び契約社員の退職慰労金制度は、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 売上高の計上基準

完成基準によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を充たす場合には、当該処理方法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

長期借入金

(3) ヘッジ方針

現在又は将来において、相場変動等による損失の可能性がある資産・負債が存在する場合に限り、相場変動等によるリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は一切行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

7. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は税抜き方式を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

1. たな卸資産の内訳

未成業務支出金	2,370,098千円
貯蔵品	3,354千円
計	<u>2,373,453千円</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 954,367千円

3. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	761千円
短期金銭債務	119,231千円

5. 取締役に対する金銭債務

短期金銭債務	5,460千円
--------	---------

上記の取締役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産	(千円)
未払費用	64,262
未払事業税等	35,442
受注損失引当金	15,300
未払役員退職慰労金	1,670
退職給付信託設定額	53,538
貸倒引当金	1,928
投資有価証券評価損	19,383
減価償却超過額	22,147
資産除去債務	23,588
新株予約権	7,941
減損損失	49,888
その他	14,366
繰延税金資産小計	309,457
評価性引当額	△57,330
繰延税金資産合計	252,126
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△41,870
有形固定資産（資産除去債務対応分）	△12,170
退職給付信託設定益	△21,361
前払年金費用	△380,003
繰延税金負債合計	△455,405
繰延税金負債の純額	△203,279

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	1,036円76銭
2. 1株当たり当期純利益	171円01銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2021年7月14日付で当社および株式会社ダイヤコンサルタントとの共同株式移転の方式により、両社の完全親会社となるDNホールディングス株式会社を設立いたしました。DNホールディングス株式会社の設立に伴い、完全子会社となる当社株式は、2021年7月12日付で上場廃止となり、2021年7月14日付でDNホールディングス株式会社が東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。

また、当社は、2021年8月6日開催の臨時株主総会におきまして、当社が保有するDNホールディングス株式会社株式を同社へ現物配当することを決議いたしました。

(1) 配当財産の種類および帳簿価額の総額

DNホールディングス株式会社の普通株式2,502,424株（帳簿価額の総額2,183,339,976円）

(2) 配当財産の割当てに関する事項

当社普通株式7,660,000株に対しDNホールディングス株式会社の普通株式2,502,424株をDNホールディングス株式会社に割り当てる。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2021年8月10日